

国の令和2年度第3次補正予算(案) 及び令和3年度予算(案)

本稿では、国の令和2年度第3次補正予算(案)及び令和3年度予算(案)のうち、中小企業・小規模事業者に関するものを抜粋して紹介します。

※今回紹介した内容は国会での予算成立を前提としたものであり、審議の状況により変更される場合もありますので、最新の情報確認をお願いします。

※事業内容の詳細は、経済産業省のホームページをご覧ください。

基本的な課題認識と対応の方向性

- コロナの影響により大きな打撃を受けた中小企業等の事業継続や経営転換等を支援するとともに、事業承継や生産性向上といった構造的課題に対応することが喫緊の課題。
- 第3次補正予算案及び当初予算案を合わせて15か月予算として、①「事業継続や事業再構築の後押し」、②「事業承継・引継ぎ・再生等の支援」、③「生産性向上による成長促進」に取り組み、コロナ危機の克服及び危機を契機とした構造転換による低成長からの脱却を図る。
- 加えて、④「経営の下支え、事業環境の整備」にも粘り強く取り組む。

①事業継続や事業再構築の後押し

- 新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらを通じた規模拡大等の事業再構築に取り組む中小企業等を支援する補助金を新設。
- 民間実質無利子融資を年度末まで延長するとともに、中小企業等の経営改善等の取組みを支援するための信用保証制度や日本公庫等の融資制度を創設・拡充する。

補正 中小企業等事業再構築促進事業【1兆1,485億円(令和2年度第3次補正)】

- 事業再構築補助金を創設し、事業再構築に挑戦する中小企業(中堅企業)に対して最大6,000万円(8,000万円)を補助。中堅企業への成長を目指す中小企業やグローバル展開を目指す中堅企業に対しては、上限を1億円に引き上げ成長を強力に支援。

補正 中小企業等の資金繰り支援【8,391億円(令和2年度第3次補正)】

- 民間金融機関を通じた実質無利子・無担保融資を令和3年3月まで延長。また、中小企業の経営改善等を支援するために新設する信用保証制度や事業再生を支援する信用保証制度の保証料を大幅に軽減するとともに、日本公庫による業態転換等の設備投資や事業再生等の融資制度について、適用金利を引き下げる。

②事業承継・引継ぎ・再生等の支援

- 経営者の高齢化が進む中、事業承継は喫緊の課題。事業承継・引継ぎを総合的に支援する体制を整備し、プッシュ型の支援に転換。
- 事業承継・引継ぎを契機とした経営革新に挑戦する中小企業を後押しするため、事業承継・引継ぎ補助金を措置し、承継等を機縁とした成長促進を強力に支援。
- コロナ危機により中小企業再生支援協議会に対する相談が急増、中小企業等の再生計画策定の要望に十分に応じられるよう体制を拡充する。

補正・当初 事業承継総合支援事業(令和2年度第3次補正・令和3年度予算)

- 事業引継ぎセンターを「事業承継・引継ぎ支援センター」へ発展的に改組し、事業承継に関する総合的な支援を実施。

補正・当初 事業承継・世代交代集中支援事業(令和2年度第3次補正・令和3年度予算)

- M&A時の専門家活用費用や事業承継・事業引継ぎを契機とした設備投資等を補助する事業承継・引継ぎ補助金を措置。

税 中小企業の経営資源集約化に関する税制(新設)

- M&A後のリスクに備える準備金、設備投資減税、雇用確保を促す税制措置の3つの措置を一体で講じ、経営資源の集約化を推進。

補正・当初 中小企業再生支援事業(令和2年度第3次補正・令和3年度予算)

- 中小企業再生支援協議会によるコロナ危機の影響を受けた中小企業等の再生計画の策定支援等。

③生産性向上による成長促進

- 中小企業等が感染拡大を抑えながらポストコロナに対応したビジネスモデルへの転換等を実現し、生産性向上を図るための支援を継続的に実施する。
- 研究開発等を支援し、技術力に秀でた中小企業のビジネス展開を促進するとともに、今後の海外展開で重要となる越境EC等を活用し、時代に応じた海外進出を支援。
- デジタルを活用した地域企業・産業の競争力強化と、若者を中心とした人材の地方移動支援等を実施。

補正 中小企業生産性革命推進事業【2,300億円(令和2年度第3次補正)】

- 設備投資、販路開拓、ITの導入を補助するなど、中小企業の実産性向上に資する継続的な支援を実施。

当初 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業【109億円(令和3年度予算)】

- ものづくり基盤技術に関する研究開発支援(3年間最大9,750万円)。

当初 JAPANブランド育成支援等事業【8億円(令和3年度予算)】

- 中小企業による越境ECやクラウドファンディングを活用した海外展開や、コロナ危機を契機とした新事業展開を図る取組みを支援。

当初 地域未来デジタル・人材投資促進事業【11.7億円(令和3年度予算・新規)】

- 地域未来牽引企業等を中心とした地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、地域における高生産性・高付加価値企業の強化・創出を行うとともに、若者人材の地域企業への移動を支援。

④経営の下支え、事業環境の整備

補正 GOTO商店街事業【30億円(令和2年度第3次補正)】

当初 地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【5.5億円(令和3年度予算・新規)】